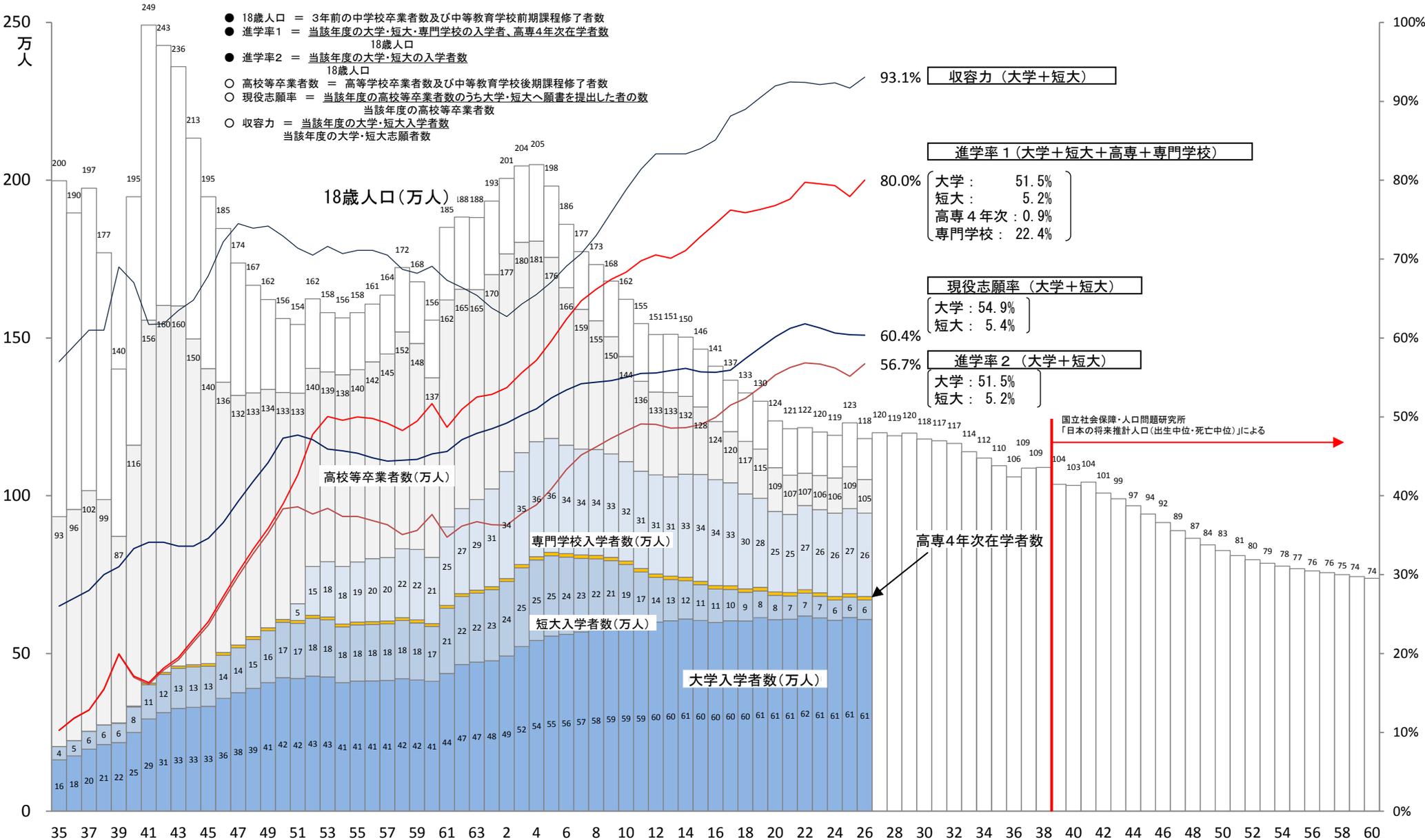


テーマ2 国立大学法人運営費交付金

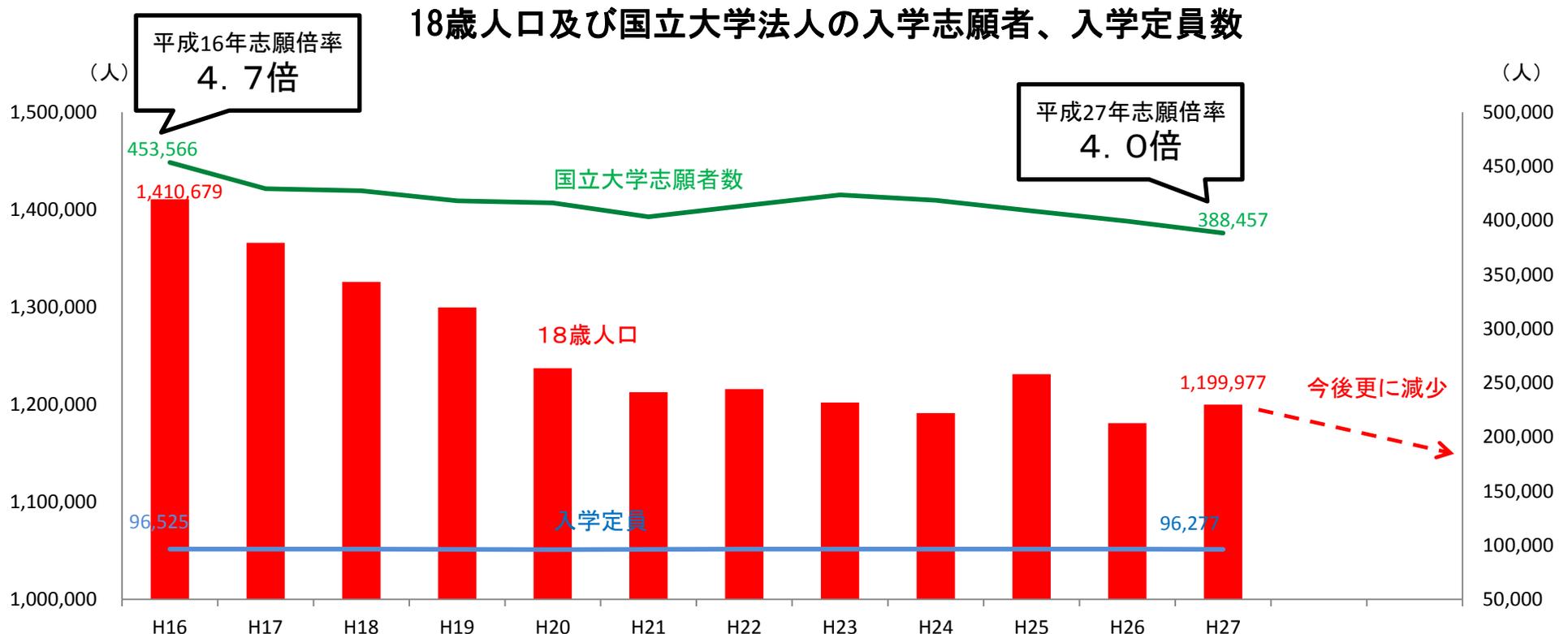
18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



出典：文部科学省「学校基本調査」2019年～60年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成

国立大学における志願者数、入学者数の推移

- 18歳人口は減少しており、**国立大学の志願者数は減少傾向**。
- 一方、国立大学の入学定員は法人化以降横ばいで推移。その結果、倍率は低下している。
- 今後も18歳人口が減少していく中で、高等教育の質保証の観点から、**国立大学法人はどの程度の規模を保つべきか、教育研究組織の在り方について再考すべきではないか。**



国立大学の学生数と教職員数

○ 平成19年度以来、国立大学の**学生数は▲1.7万人減少**しているが、**教職員数は約2万人増加**している。その結果、**学生100人当たりの教員数は、他の先進国の平均を大きく超えている。**

年度	学生数		教員数		職員数	
		対前年度増減		対前年度増減		対前年度増減
19年度	627,402	▲ 1,545	60,991	279	60,205	2,757
20年度	623,811	▲ 3,591	61,019	28	62,132	1,927
21年度	621,800	▲ 2,011	61,246	227	63,428	1,296
22年度	625,048	3,248	61,689	443	64,974	1,546
23年度	623,304	▲ 1,744	62,702	1,013	67,593	2,619
24年度	618,134	▲ 5,170	62,825	123	69,371	1,778
25年度	614,783	▲ 3,351	63,218	393	71,511	2,140
26年度	612,509	▲ 2,274	64,252	1,034	75,556	4,045
27年度	610,694	▲ 1,815	64,677	425	78,034	2,478
対19年度増減		▲ 16,708		3,686		17,829

出典：文部科学省「学校基本調査」

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	G5平均
学生100人当たりの教員数(人)	9.9	6.5	6.1	8.4	6.4	7.2
比率(日本を1とした場合)	1	0.7	0.6	0.8	0.6	0.7

出典：文部科学省「教育指標の国際比較(平成24年度)」を基に作成

国立大学法人収入額の推移

- 運営費交付金は減額となっている一方、補助金等収入の増加により、収入額は年々増加している。
- 教育・研究の質の向上のため、**多様な収入源(授業料収入、共同研究収入、資産運用等)の確保を目指すべきではないか。**

(単位: 億円)

年度	国からの支出	内訳		自己収入	自己収入の内訳				合計	(増減額)
		運営費交付金	補助金等収入		授業料等収入	雑収入等	寄附金	産学連携等研究収入等		
H16年度	13,818	12,421	1,397	5,808	3,191	177	656	1,784	19,626億円	
H17年度	13,946	12,382	1,564	6,052	3,604	214	725	1,509	19,998億円	+372億円
H18年度	14,050	12,389	1,661	6,234	3,519	296	701	1,718	20,284億円	+286億円
H19年度	14,020	12,293	1,727	6,730	3,513	329	870	2,018	20,750億円	+466億円
H20年度	14,024	12,211	1,813	7,109	3,507	437	985	2,180	21,133億円	+383億円
H21年度	14,882	11,759	3,123	7,063	3,494	530	876	2,163	21,945億円	+812億円
H22年度	13,990	11,372	2,618	7,138	3,493	488	941	2,216	21,128億円	▲ 817億円
H23年度	15,082	12,255	2,827	7,030	3,443	448	927	2,212	22,112億円	+984億円
H24年度	15,057	12,169	2,888	7,082	3,396	545	955	2,186	22,139億円	+27億円
H25年度	15,322	11,774	3,548	7,370	3,345	617	966	2,442	22,692億円	+553億円
※構成比		67.5%		32.5%	(14.7%)		(4.3%)			

注1. 国立大学86法人及び大学共同利用機関4法人の合計(附属病院収入を除いたベース)。なお、平成20年度以前は病院運営費交付金が含まれている。

注2. 「運営費交付金」、「授業料等収入」、「雑収入」については、決算報告書の金額を記載している。

注3. 「寄附金」については、決算報告書の数値を使用。(但しH16~H18年度は決算報告書上に欄を設けていないため、財務諸表附属明細書

注4. 「産学連携等研究収入等」については、決算報告書の「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」から「寄附金」の額を控除した金額を記載している。

注5. 補助金等収入は「大学改革等推進等補助金」「研究拠点形成費補助金」等の機関補助と「科学研究費補助金」等の個人補助の合計数値としている。

※機関補助については決算報告書の数値を使用。(但し16年度は決算報告書上に「補助金等収入」欄を設けていないため、財務諸表附属明細書の受入額)

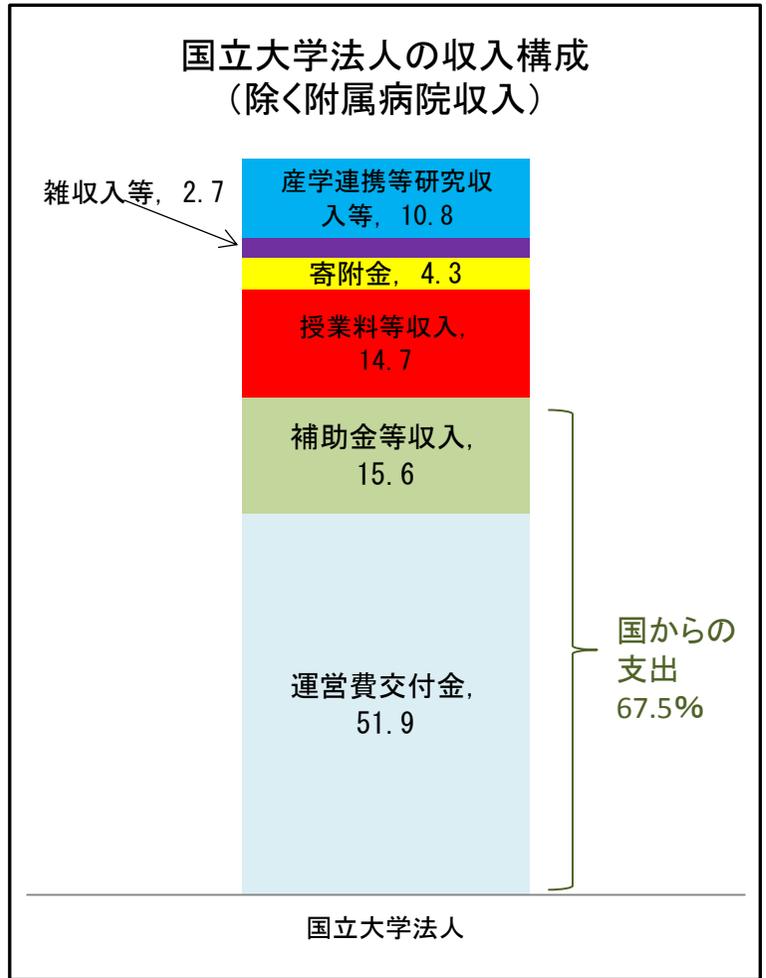
※個人補助については、大学の収入ではない(預り金)ため、決算報告書には計上されない。そのため財務諸表附属明細書より受入額を使用。

注6. 科学研究費補助金等の間接経費については、「自己収入(雑収入)」に含まれている。

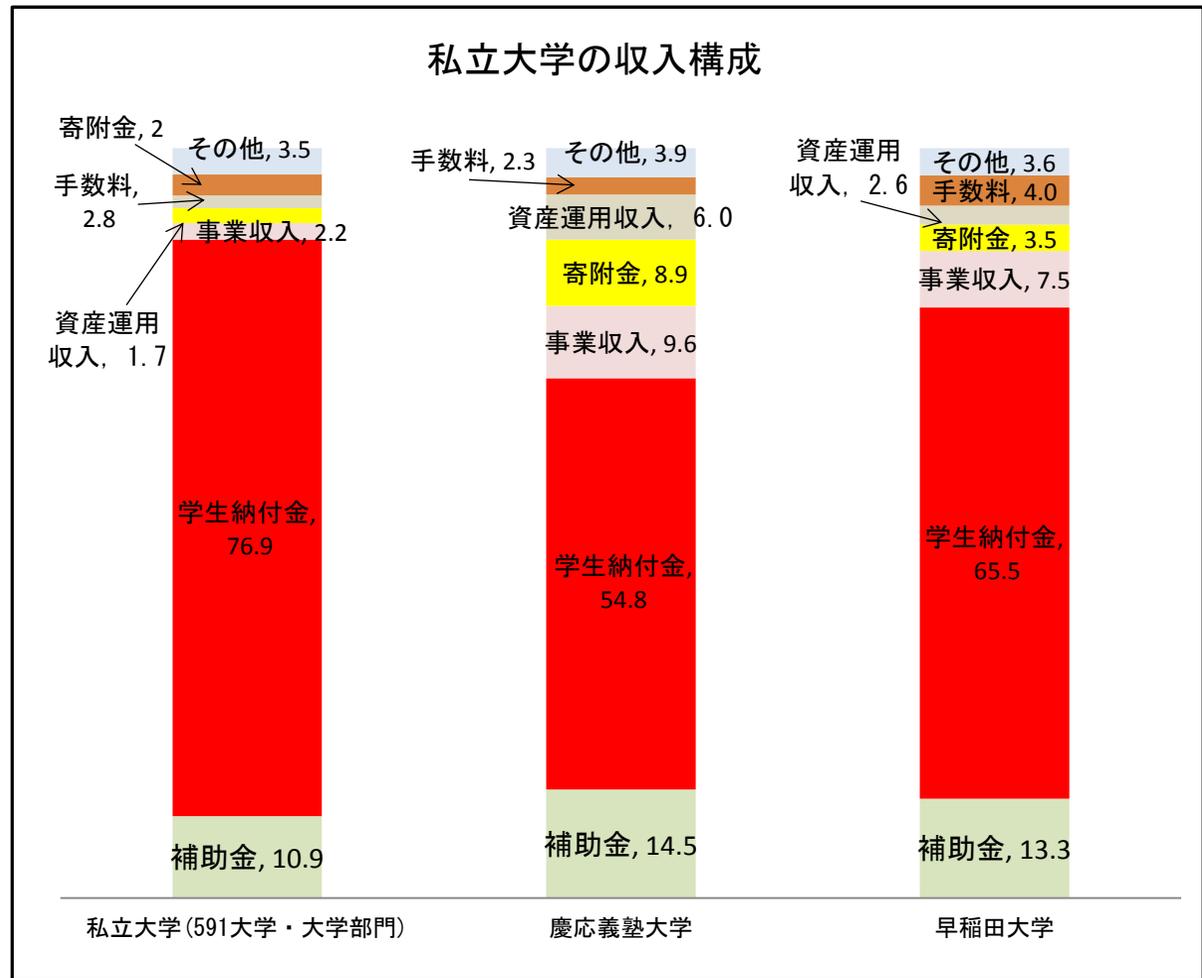
注7. 施設整備費補助金、船舶建造費補助金、出資金(H24年度)等は計上していない。

国立大学法人と私立大学の収入構成の比較

- 私立大学は授業料(学生納付金)の収入に占める割合が非常に高い。
- 国からの支出は国立大学法人では約7割となるが、私立大学では1割程度である。



(出典) 決算報告書の計数を基に作成



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学部門)」、慶応義塾大学、早稲田大学は事業報告書
 (注1) 大24部門は法人部門、附属病院及び研究所等の別部門の数値を含まない。
 (注2) 慶応義塾大学は学校法人全体の収入から附属病院部門を除いたベース、早稲田大学は学校法人全体の収入

国立大学授業料の設定状況

- **文部科学省令** (国立大学等の授業料その他の費用に関する省令) において「**標準額**」を規定。
- 各大学は「標準額」の120%を上限に、その範囲内で**学則等においてそれぞれ授業料を設定** (下限は未設定) できるが、実際に**標準額と異なる額を設定している大学は限られている**。

平成27年度国立大学の授業料標準額の設定

平成27年度標準額

学部・大学院	年額 535,800
法科大学院	年額 804,000

①国立大学授業料等学生納付金標準額

・国立大学の授業料標準額については、中期目標期間(6年)毎に社会経済情勢や家計負担の状況等を勘案しつつ、標準額を見直すこととし、中期目標期間中はその額を固定する。

②上限設定

・各国立大学法人の自主性・自律性を一層確保する観点から、平成19年度から標準額の120%(+10%)に引き上げ。

各大学の授業料の設定状況

5大学院及び2研究科等を除き、標準額と同額に設定。

・標準額と異なる額に設定(5大学)

大学名	区分	授業料	標準額	差額
北海道教育	大学院(教職大学院を含む)	520,800	535,800	▲15,000
北見工業	大学院(博士課程)	520,800	535,800	▲15,000
千葉	大学院(博士課程)	520,800	535,800	▲15,000
東京	大学院(博士課程)	520,800	535,800	▲15,000
三重	大学院(博士課程)	520,800	535,800	▲15,000

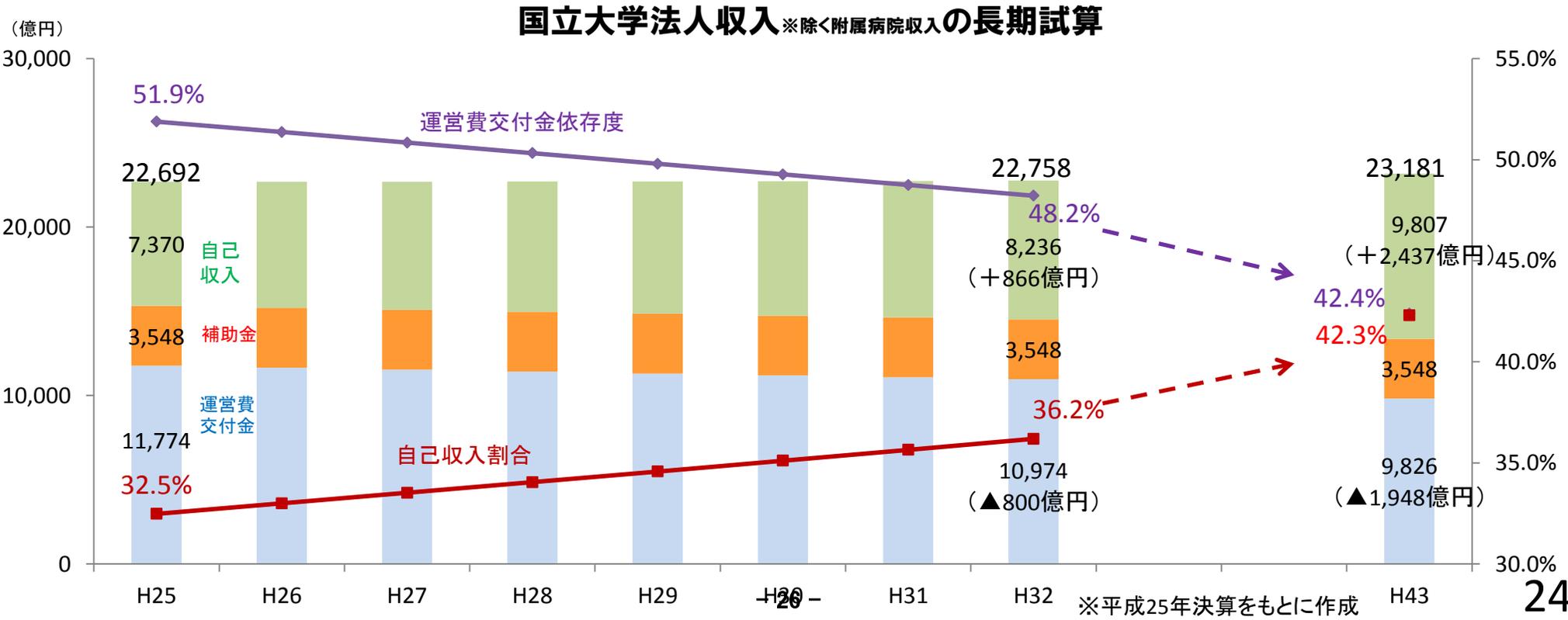
・特定の研究科において、標準額と異なる額に設定(2大学)

大学名	区分	授業料	標準額	差額
東北	経済研究科 会計専門職専攻	589,300	535,800	53,500
東京農工	工学府 産業技術専攻	572,400	535,800	36,600

安定的な国立大学法人運営のために

- 厳しい財政状況、少子化の中でも国立大学法人が安定的な経営を行っていくことを可能とするため、例えば、**今後15年間(平成43年度まで※)**に、**運営費交付金に依存する割合と自己収入割合を同じ割合とする**ことを目標として設定。
- そのためには、**運営費交付金依存度を毎年0.5%低下**させなければならない。現在の教育・研究規模を維持しつつ、これを実現するためには、**運営費交付金を毎年▲1%減少させ、自己収入を毎年+1.6%増加**させることが必要。

※ 平成43年度は、この試算の起点である平成25年度の出生者が18歳となる年であり、また、18歳人口が初めて100万人を下回る年でもある。

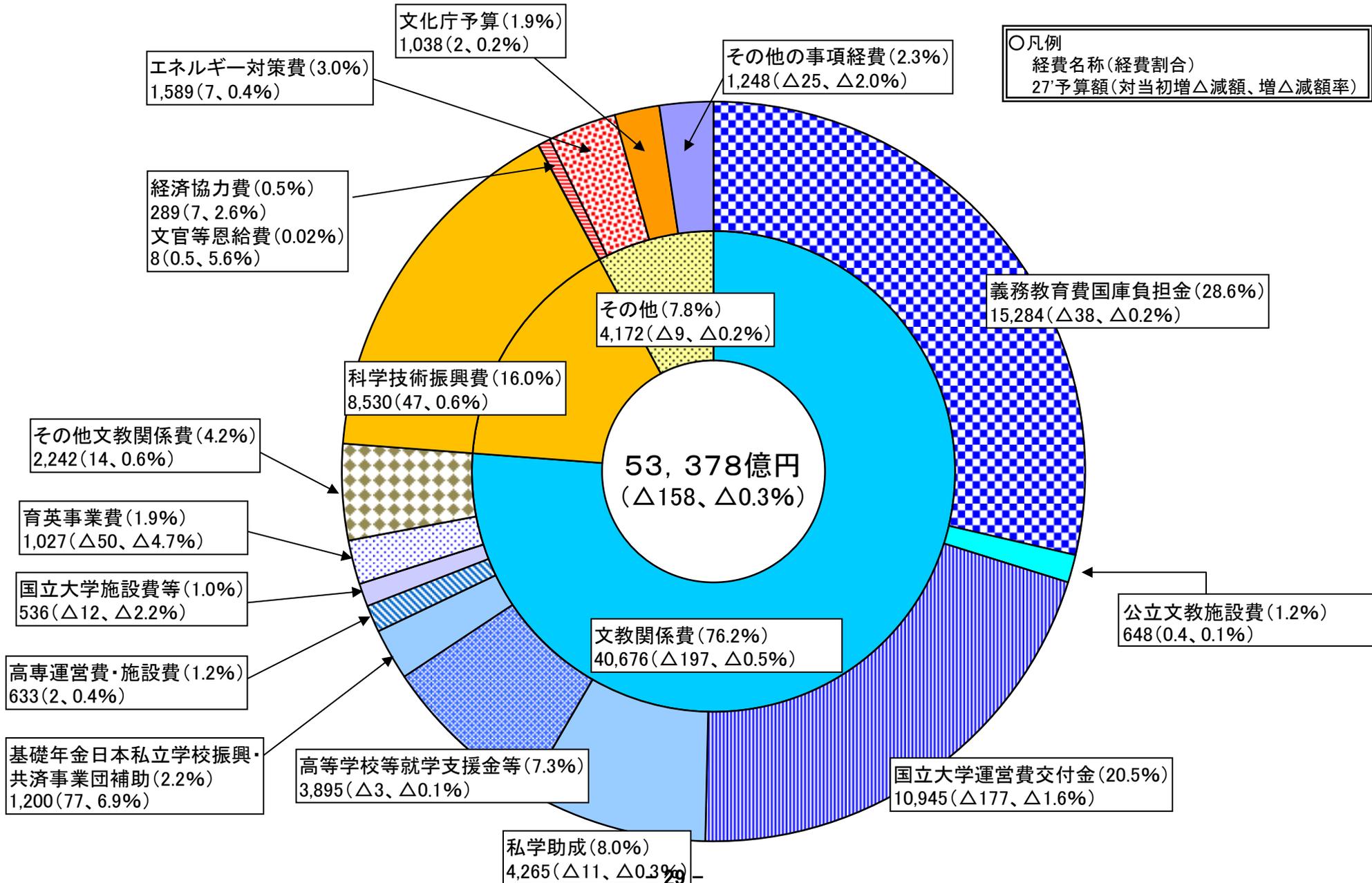


テーマ2：まとめ

- 先進国中最悪の財政状況を抱える我が国において、国立大学が高い質を確保しながら自律的、持続的な経営を続けていくためには、今よりも**国費(渡し切りの運営費交付金)**に頼らず、**自らの収益で経営していく力を強化していくことが必要**である。
- そうした観点から、例えば、**今後15年間(平成43年度まで)**で、国立大学法人収入の全体に占める**運営費交付金への依存度と自己収入の割合を同水準とする**ことを目標として設定してはどうか。そのためには、**運営費交付金依存度を毎年度▲0.5%程度低下**させていく必要がある。
- これを確実に実現するため、毎年度の**運営費交付金の額を▲1%ずつ減少させる**。大学にとっては、こうした運営費交付金の減少の目安があってはじめて、大学の教育・研究の質を維持・向上していく観点から、寄附金や民間研究資金の確保、授業料の引上げなど**交付金以外の自己収入を確保する努力**や、学生数が減少する中でも増加している教職員数などについて、他の先進国の例も踏まえた**規模の適正化を行うインセンティブ**が生まれるのではないか。
- その上で、この削減によって確保される**財源の一部を活用し**、成果(研究成果や組織のスリム化、自己収入増など)を挙げている大学に対しては、**一定の明確な基準に応じて、別途、経営力強化のための資金(補助金)を交付することとし**、改革の加速を促すこととしてはどうか。
(“pay for performance”の考え方の導入)

文教・科学技術 (参考資料)

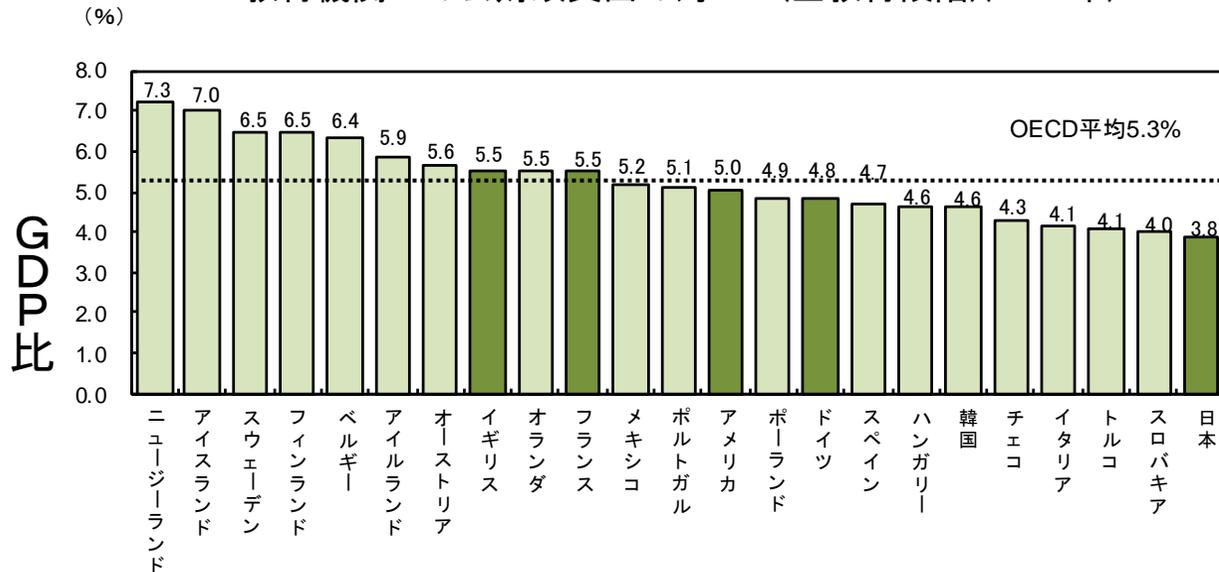
平成27年度文部科学省予算(一般会計)



参考資料（教職員の数）

日本の公財政教育支出と子どもの数

教育機関への公財政支出の対GDP(全教育段階)(2011年)



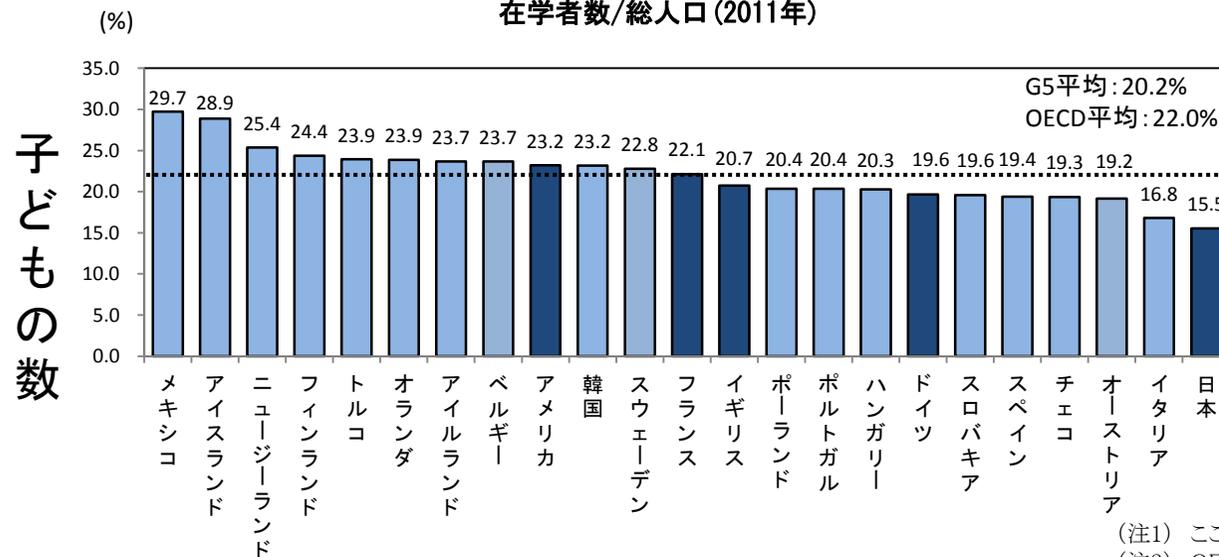
7.1兆円

公財政教育支出GDP比

日本 3.8%
OECD平均 5.3%

7割

在学者数/総人口(2011年)



子どもの数

日本 15.5%
OECD平均 22.0%

7割

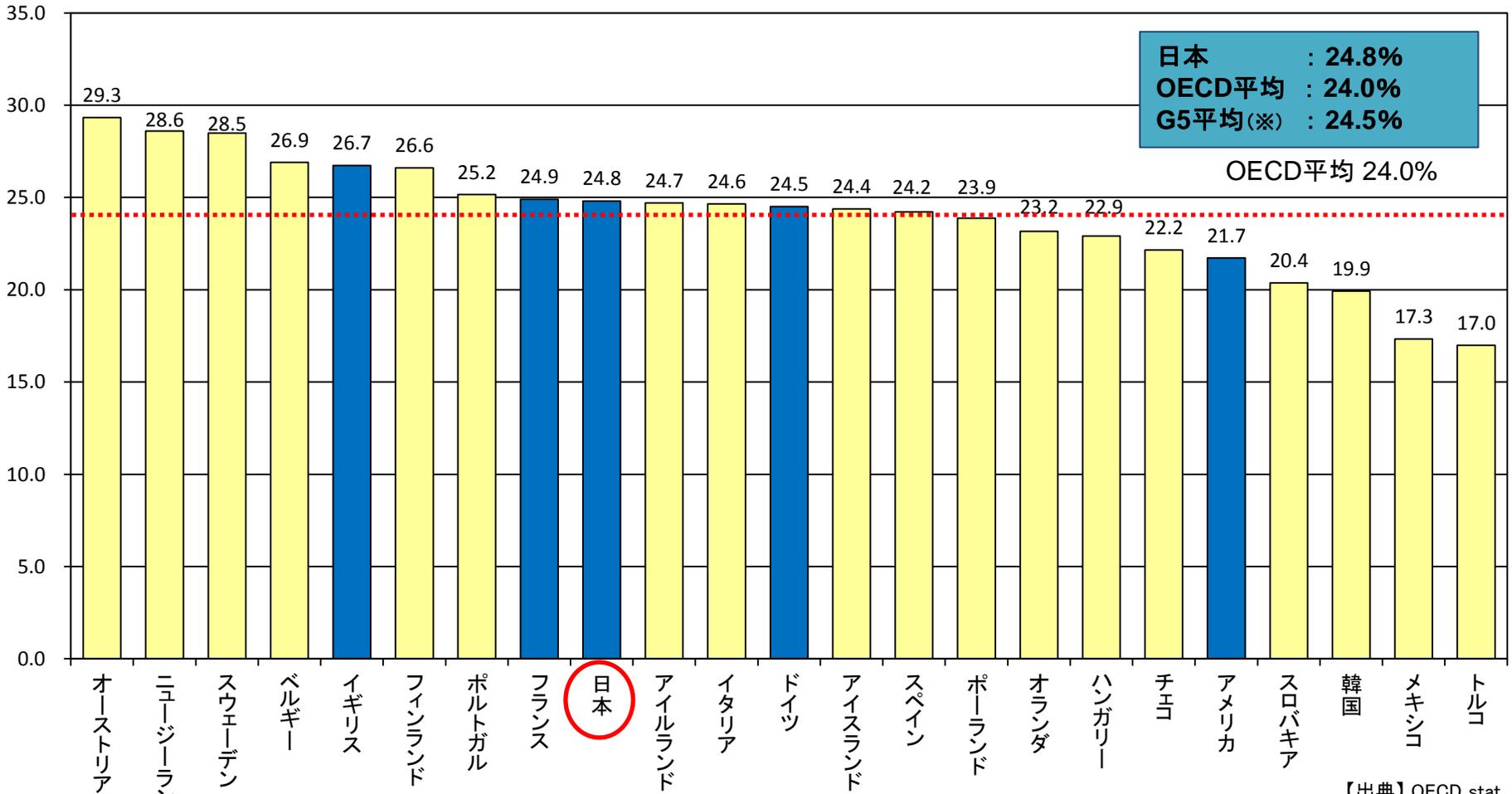
(注1) ここでの公財政支出は教育機関向け補助と個人向け補助の合計。
 (注2) OECD平均の値は、計数が取れず算出不能である国を除いた加盟国の平均値。
 (注3) 子どもの数は、全教育段階における在学者数であり、フルタイム換算している。
 (出典) OECD stat, National Accounts (OECD)

在学者1人当たり年間公財政教育支出(対国民1人当たりGDP比)

○ 公財政支出を在学者1人当たり(*)で見ると、**OECD平均、G5諸国と同水準。**

*国によって所得水準が異なるため、国民一人当たりGDPに対する割合で比較。

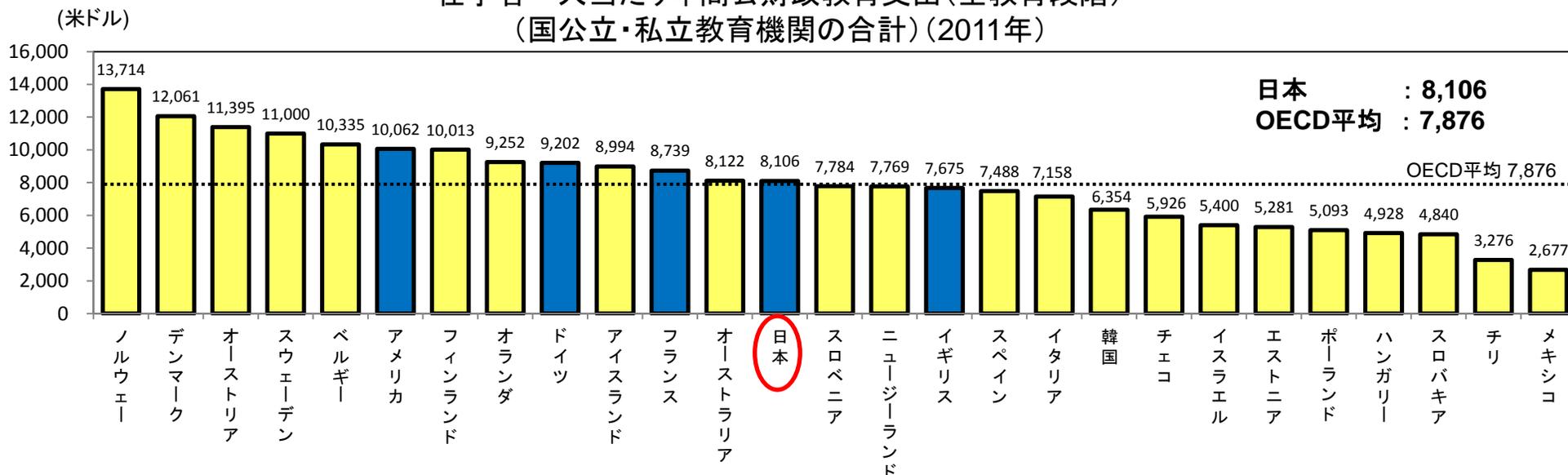
在学者一人当たり年間公財政教育支出対GDP(全教育段階)
(国公立・私立教育機関の合計)(2011年)



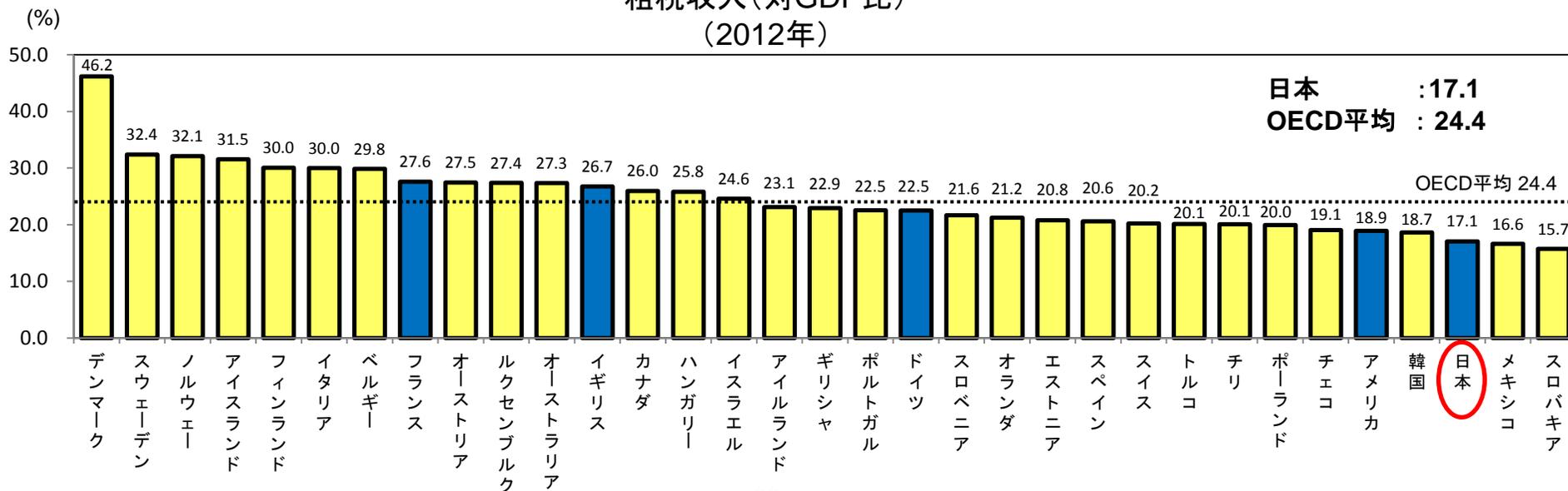
【出典】OECD stat

在学者1人当たりの年間公財政支出と租税収入対GDP比

在学者一人当たり年間公財政教育支出(全教育段階)
(国公立・私立教育機関の合計)(2011年)



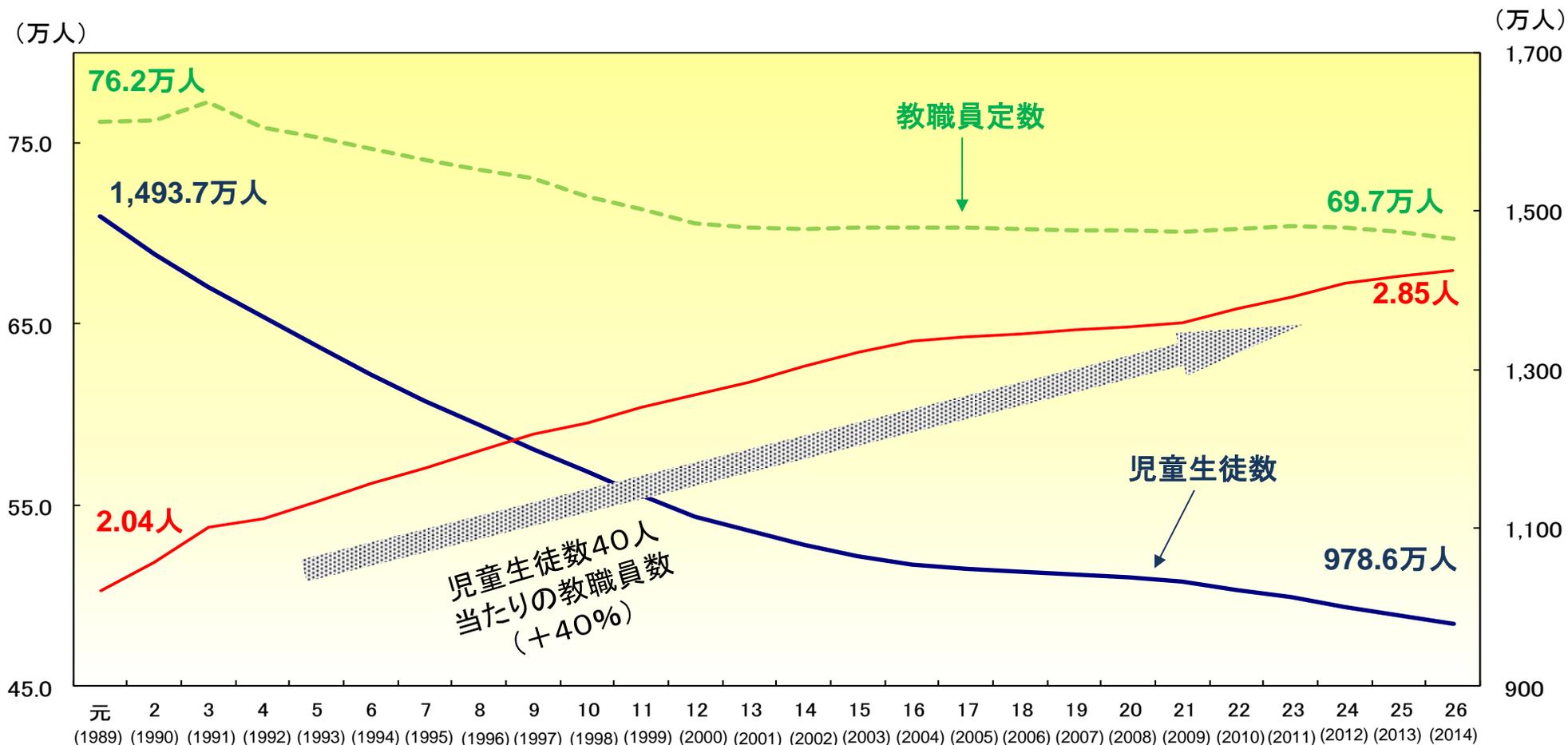
租税収入(対GDP比)
(2012年)



【出典】 OECD「図表でみる教育2014」、同「Revenue Statistics」、同「National Accounts」、内閣府「国民経済計算」等

公立小中の教職員定数と児童生徒数の推移

○ 平成に入って以降、児童生徒数が約30%減となる一方で、教職員定数(公立小中学校)は約9%減にとどまっていることから、児童生徒40人当たり教職員数は約40%増。

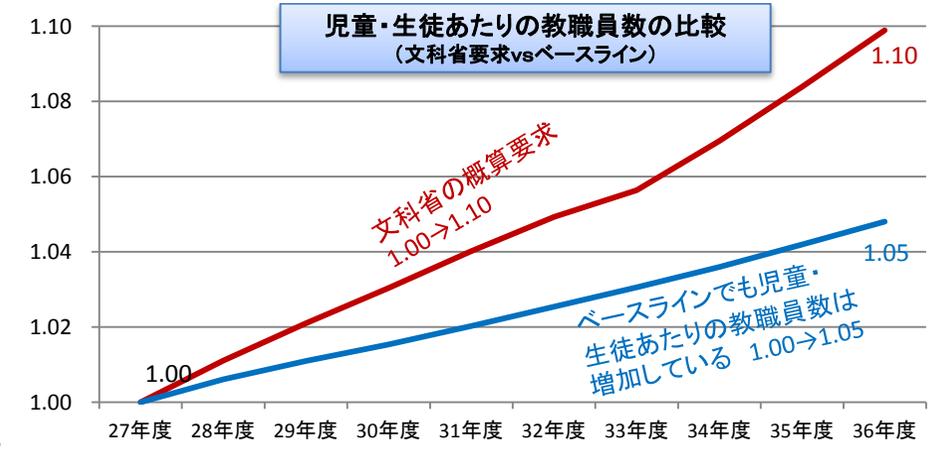
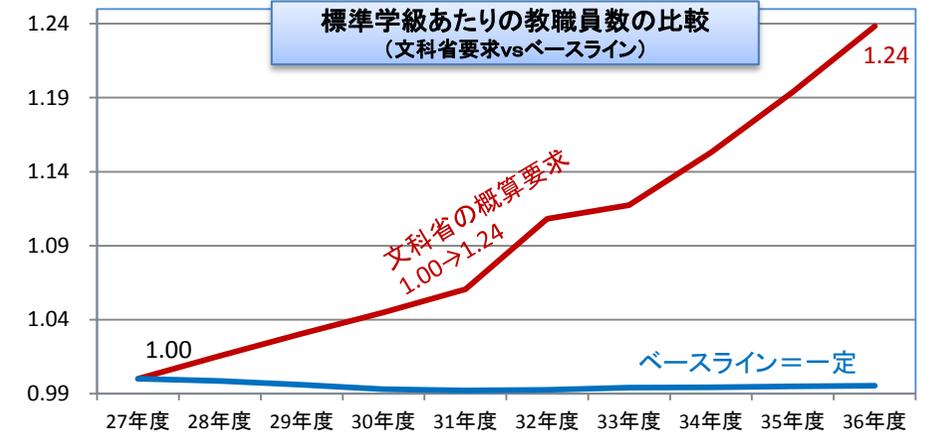
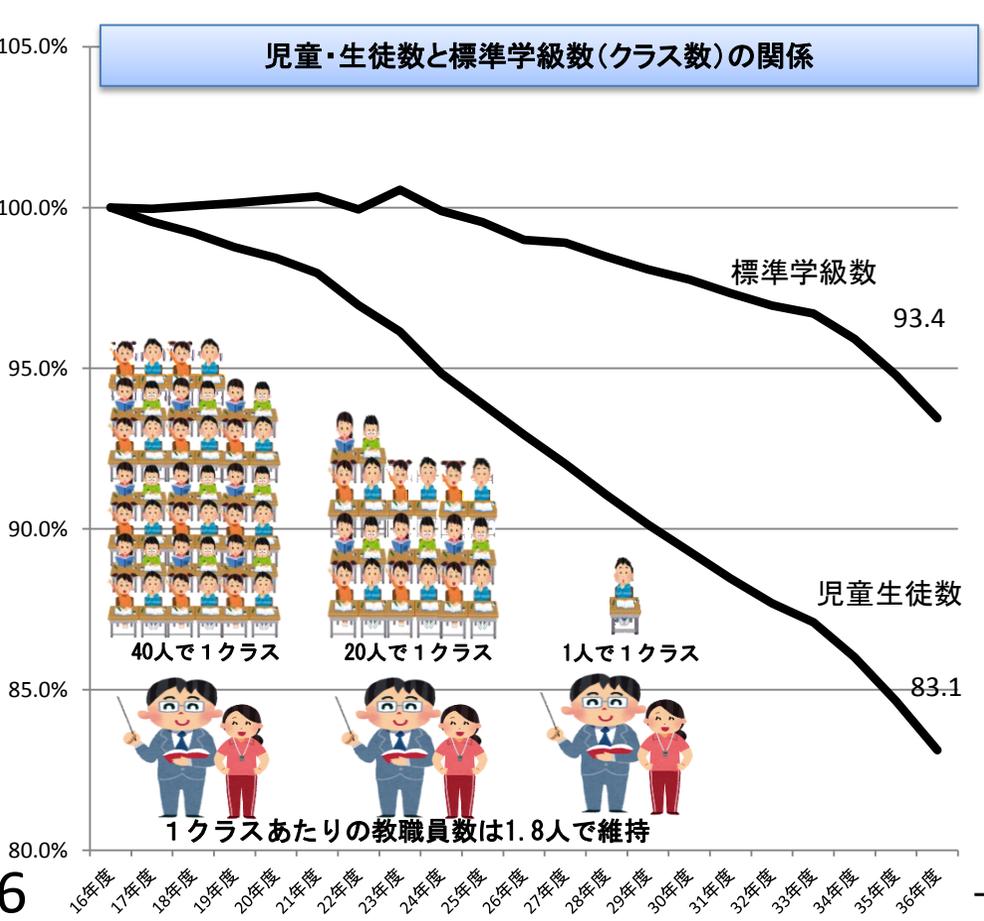


(参考) 昭和40年度(1965年度)
 教職員定数: 58.7万人 児童生徒数: 1,545.0万人
 児童生徒数40人当たりの教職員数⇒1.52人

(出所) 学校基本調査報告書等

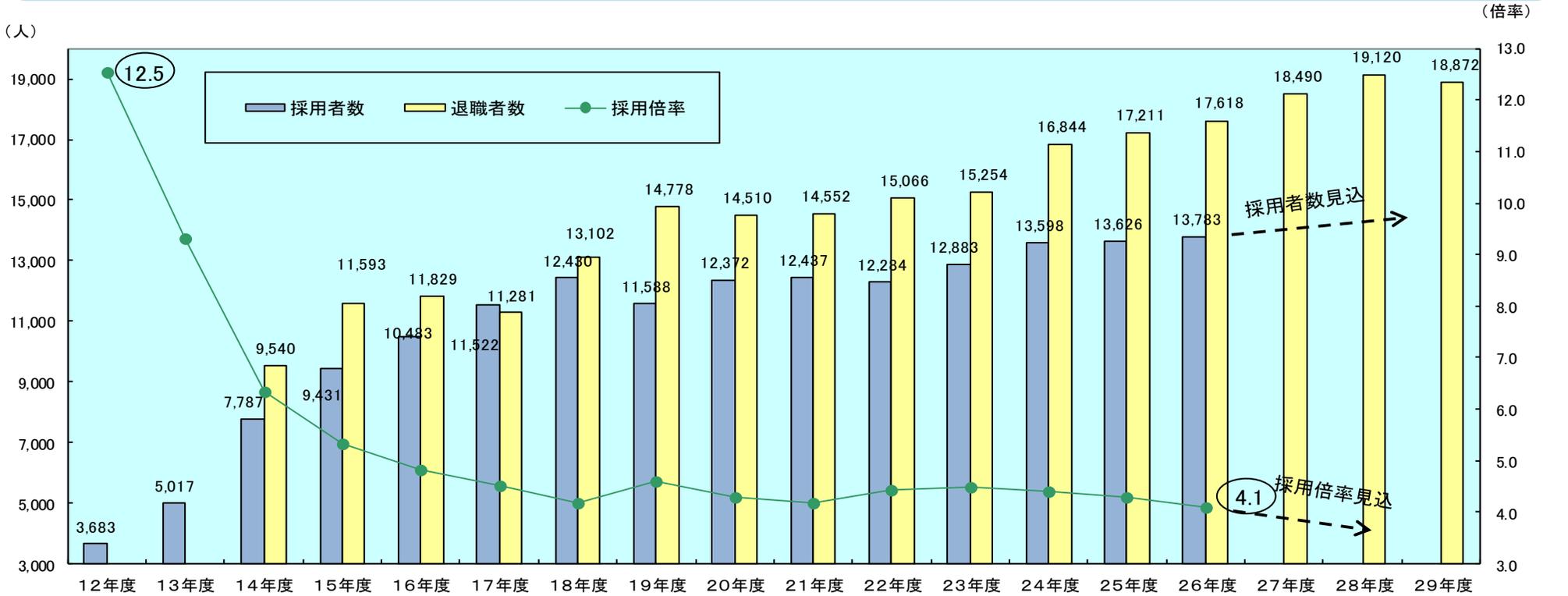
ベースラインでも、児童・生徒一人当たりの教職員数は増員している

- **ベースライン**は、今後も1クラス(標準学級)あたりの教職員数を一定とすることで、**現在の教育環境を維持**し、更に定数の追加が必要な場合は、**確かなエビデンスに基づく要求をする**という考え方。
- 「児童・生徒数の減少幅」ほど「クラス数」は減少しないため、ベースラインのケースでも、**児童・生徒一人あたりの教職員数は増加**していることとなる。



小学校の教員採用倍率低下と教員の質

- 教員の退職者数の増加により**教員の採用倍率**は12.5倍(平成12年度)から**4.1倍(平成26年度)**まで低下。
- 教員の大量退職・大量採用は今後加速する見込みであり、**定数改善措置を講ずると、採用倍率が更に低下し、教員の質の低下が懸念される。**

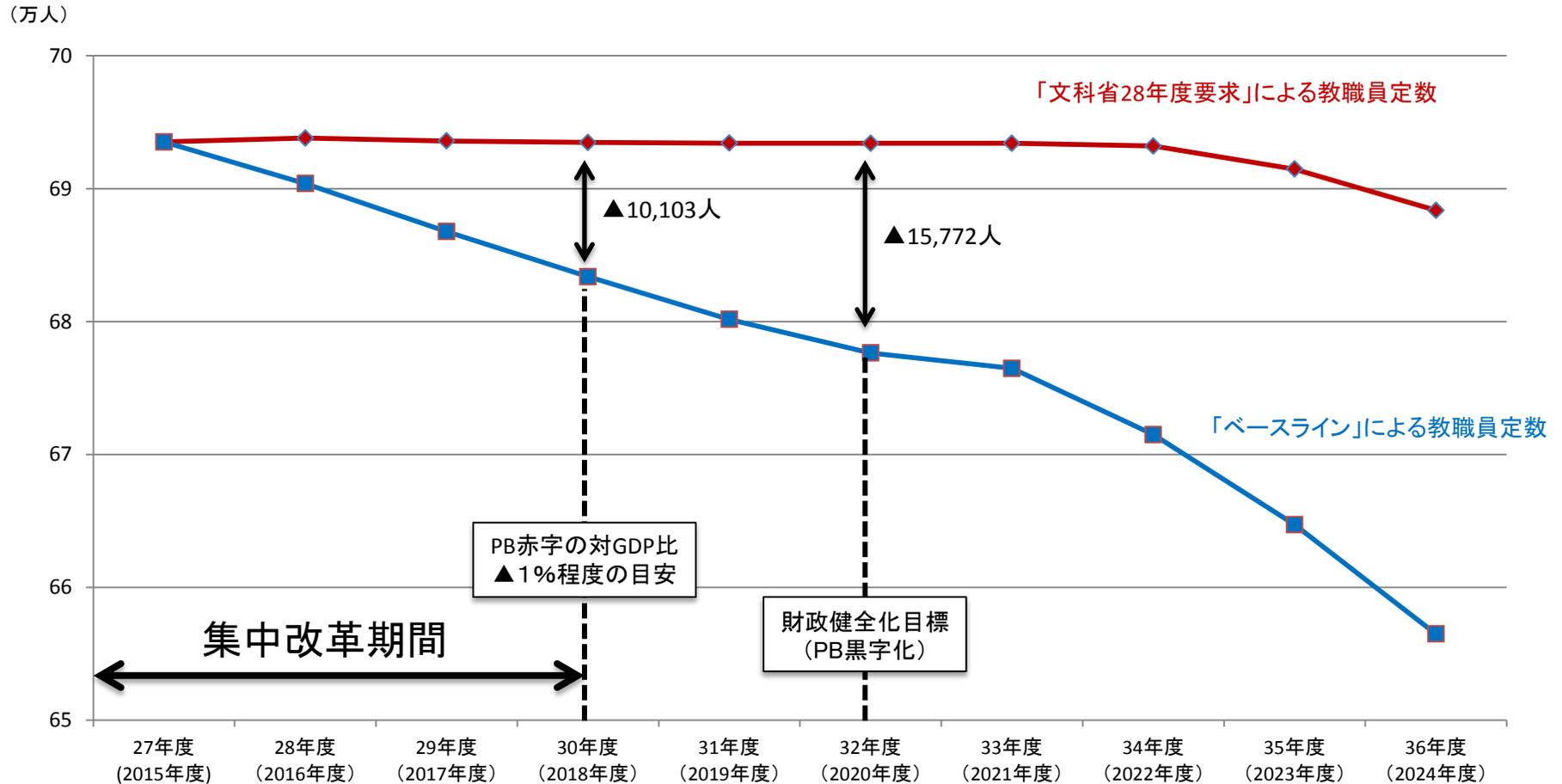


出典: 公立学校教員採用選考試験の実施状況に係る文部科学省調査
注: 26年度以降の退職者数は、都道府県の推計の積み上げ。

平成26年度の採用倍率(小学校)の全国平均は4.1倍となっており、21府県では、4.0倍以下となっている。

茨城県 3.4	栃木県 3.3	群馬県 3.7	埼玉県 4.0	千葉県 3.1	富山県 3.2	石川県 3.0	岐阜県 3.2
静岡県 3.4	愛知県 3.8	三重県 3.6	滋賀県 2.8	大阪府 3.4	和歌山県 3.3	鳥取県 3.8	広島県 2.9
山口県 2.5	香川県 2.8	高知県 3.9	福岡県 3.7	大分県 3.7			

(参考)財政健全化への貢献(義務教育費国庫負担金)



2018年度
 削減額 ▲219億円(国費)
 ▲437億円(地方費)

2020年度
 削減額 ▲341億円(国費)
 ▲682億円(地方費)

チーム学校の実例 ～岡山県の例～

国の取組

いじめ対策等総合推進事業

スクールカウンセラー配置事業
(ストップ・ザ・学校問題～学びの場充実事業～)



臨床心理士などの心の専門家を配置し、専門的な相談支援の実施により課題を整理し、本来持っている解決力を引き出すことで子供やその保護者の抱えている課題の早期解決を図る。

国の取組

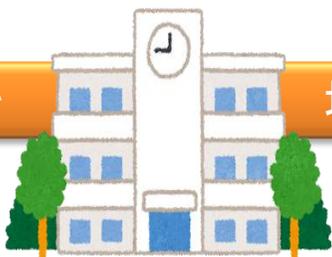
コミュニティ・スクール導入等促進事業

岡山市地域協働学校



学校を開き、学校運営を活性化するため、各学校に保護者や地域住民が学校運営に参画する「地域協働学校運営協議会」を設置。また、子どもの育ちを連続的に支援するシステムを作るため、中学校区内に存するすべての学校を「地域協働学校」として同時に指定。「連絡会」を開催し、各地域協働学校運営協議会相互の連携を強化。

学校が抱える様々な問題を



地域や外部専門家の力を借りて解決する

教師業務アシスタント配置事業

教員が行っている業務(事務処理等)の一部をアシスト職員が行うことによって、教員が本来の専門性を生かした業務に専念することができるように支援。



放課後子ども教室推進事業

各小学校区で組織された実行委員会により、児童生徒を対象として、平日の放課後や学校休業日に、地域の方々の参画を得て、学校施設等を活用し、子どもたちが安全・安心に過ごし学べる居場所や体験活動、学習活動の機会を設け、心豊かな子どもたちの育成を図る。



補習等のための指導員等派遣事業

国の取組

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

国の取組

学校内外の取組み（学校内の取組み）

（教師業務アシスタント配置事業（岡山県の取組み））

事業概要

教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が本来の教育活動に専念できるようにするため、地域人材等を教師業務アシスタントとして学校に配置し、学校現場の教育体制の充実を図ることで、学力の向上に資するもの。

事業内容

事業主体：岡山県

配置学校数：35校（政令市の岡山市を除く、26市町村の小中学校427校から、大規模校を中心に配置）

【小：19校】万寿、大高、中庄、茶屋町（倉敷市）弥生（津山市）荘内（玉野市）笠岡（笠岡市）井原（井原市）総社（総社市）思誠（新見市）
邑久（瀬戸内市）山陽北（赤磐市）遷喬（真庭市）佐伯（和気町）新庄（新庄村）勝間田（勝央町）奈義（奈義町）弓削（久米南町）
加美（美咲町）

【中：16校】西、南（倉敷市）北陵、津山西（津山市）総社東（総社市）高梁（高梁市）伊里（備前市）桜が丘（赤磐市）美作（美作市）鴨方（浅口市）
早島（早島町）里庄（里庄町）矢掛（矢掛町）鏡野（鏡野町）西粟倉（西粟倉村）加賀（吉備中央町）

アシスタント配置校での取組み（原則、子どもの登校日に1日5時間）

○アシスタントが従事する業務

授業準備（印刷・ICT機器の準備等）
資料作成・印刷（授業準備以外）
学校行事・会議行内研修等の準備・片付け
学級・学年・部活動・PTAの会計処理
情報発信（HPの更新等）
教室等の環境整備、掲示物等の作成・掲示
名簿作成、出席簿集計等
調査統計・データ入力等
その他（上記以外の教員の補助業務）

○教員への影響

「子どものためにやりたい」と思っていた教育活動に専念できる時間が生まれる。

教材研究・作成
週案・指導案の作成
校内外の研修準備・研修への参加
朝学習・放課後学習の指導
家庭学習（宿題等）の指導
子どもと向き合う時間の増

など

○子どもへの好影響

学力の向上
落ち着いた学習環境の整備
不登校・問題行動の減少

【考えられる要因】
授業がよくわかる
勉強が楽しい
先生が話を聞ってくれる

など

学校内外の取組み（地域からの取組み）

○袋井北小学校学校支援地域本部 ともえサポーターズ

袋井北小学校の外国人児童の増加に伴い、学習をいかに進めるかについての課題に対して、放課後に外国人児童を対象とした日本語学習（市主催）にボランティアとして参加し、学習支援を行っている。日本語理解に課題を抱える外国人児童にとって有意義な時間となっている。

○NPO法人トイボックス スマイルファクトリー

全国初の、公設民営フリースクールとして12年前に開設された。

池田市教育委員会が、NPO法人に運営を委託しており、施設は公立青少年施設（池田市立山の家）を活用している。

池田市内の小中学生は、授業料無料となっており、在籍校との連携で、出席日数の認定も行っている。

体験学習や異年齢集団の中での学習を通じて、引きこもり状態を脱し、在籍校への復帰ができるよう、支援を行っている。

○福島県教育委員会 川俣中学校フェンシング部の事例

外部指導者と協力して、生徒の競技力向上を目指した実践例。

週2～3回、外部指導者による指導を行っており、外部指導者はフェンシングに関する技能全般を、中学校顧問は体力向上、健康安全に関することを中心に指導していくという役割分担を実施。

毎週1回（土曜日）を基本とする、外部指導者と顧問の情報交換で、生徒個人に合わせた練習内容を検討することで、未経験の生徒も含めた全部員が、川俣町大会に出場している。

○片地小学校学校支援地域本部 片地の子どもを育てる会

平成25年度に、文部科学省の補助事業を活用して、地域ボランティアの組織化（コーディネーター1名に対し、ボランティアは約100名）を図り、学校支援地域本部を設立。

平成25年度の、地域ボランティアによる学校支援活動のべ人数は、1874人（学習支援501人、環境整備156人、登下校安全530人、学校行事599人、その他88人）となっている。

教職員の異動があっても、地域が学校を支えるという意識が、地域住民に広く定着し、地域の教育環境の充実にもつながっている。

○留寿都村学校支援地域本部

平成20年度、学校支援地域本部事業の事業開始時に創設。

特徴ある取り組みとして、スキー技術の資格を持つ地域住民が、ボランティアとして、スキーの授業における技術指導を担っていることが挙げられる。

また、村立の留寿都高等学校の生徒との異年代交流や、JAようてい青年部による農業体験も、地域からの学校支援として、実施されている。

○春日原小学校学校運営協議会

学校運営協議会の立ち上げ（H19）に際し、①子供同士のつながりが希薄である②子供たちの地域行事への参加意識及び地域に対する愛着が弱い③大人同士のつながりもまた希薄であり、協働的活動が行われにくいという3つの課題を挙げている。

また、活動に際し、地域住民は学校の負担がなるべく少なくなるよう配慮。

活動においては、1～6年生の児童を、異学年12～13名のチームとし、節目の活動と日常的活動の2通りで行っている。

活動を通して、子供たちの結びつきの強化や地域行事参加意識向上、大人たちの連携も強くなるなど、地域の課題もクリアされつつある。

参考資料（国立大学法人運営費交付金）

1. 基本的考え方

- 我が国社会の活力や持続性を確かなものとする上で、新たな価値を生み出す礎となる知の創出とそれを支える人材育成を担う国立大学の役割への期待は大いに高まっており、「**社会変革のエンジン**」として「**知の創出機能**」を最大化していくことが必要。
- 国立大学は、法人化のメリットをこれまで以上に生かし、新たな経済社会を展望した大胆な発想の転換の下、新領域・融合分野など新たな研究領域の開拓、産業構造の変化や雇用ニーズに対応した新しい時代の産業を担う人材育成、地域・日本・世界が直面する経済社会の課題解決などを図りつつ、**学問の進展やイノベーション創出などに最大限貢献できる組織へ自ら転換**。
- 各国立大学は、
 - ・ 既存の枠組みや手法等にとらわれない大胆な発想で、**学長がリーダーシップとマネジメント力を発揮**し、組織全体をリードする将来ビジョンに基づく**自己改革・新陳代謝を実行**
 - ・ 確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提とした**経営的視点で大学運営を行うこと**で経営力を強化。
- 大学共同利用機関法人は、大学の枠を越えた分野のナショナルセンターとして、**研究者コミュニティ全体、大学の機能強化及び社会への貢献を最大化させる役割を果たす**ため、経営力を強化。
- 文部科学省は、**基盤的経費である国立大学法人運営費交付金の水準を確保**しつつ、**自己改革に取り組む大学等にメリハリある重点支援**を実施するとともに、**必要な規制緩和**を行う。

2. 具体的内容

（1）大学等の将来ビジョンに基づく機能強化の推進

各大学等の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設

（2）自己改革・新陳代謝の推進

- ・ 機能強化のための組織再編、大学間・専門分野間での連携・連合
- ・ 「学長の裁量による経費（仮称）」によるマネジメント改革
- ・ 意欲と能力のある教員が高いパフォーマンスを発揮する環境の整備
- ・ 経営を担う人材、経営を支える人材の育成確保

（3）財務基盤の強化

収益を伴う事業の明確化、寄附金収入の拡大、民間との共同研究等の拡大

（4）未来の産業・社会を支えるフロンティア形成

「特定研究大学（仮称）」
「卓越大学院（仮称）」
「卓越研究員（仮称）」の創設

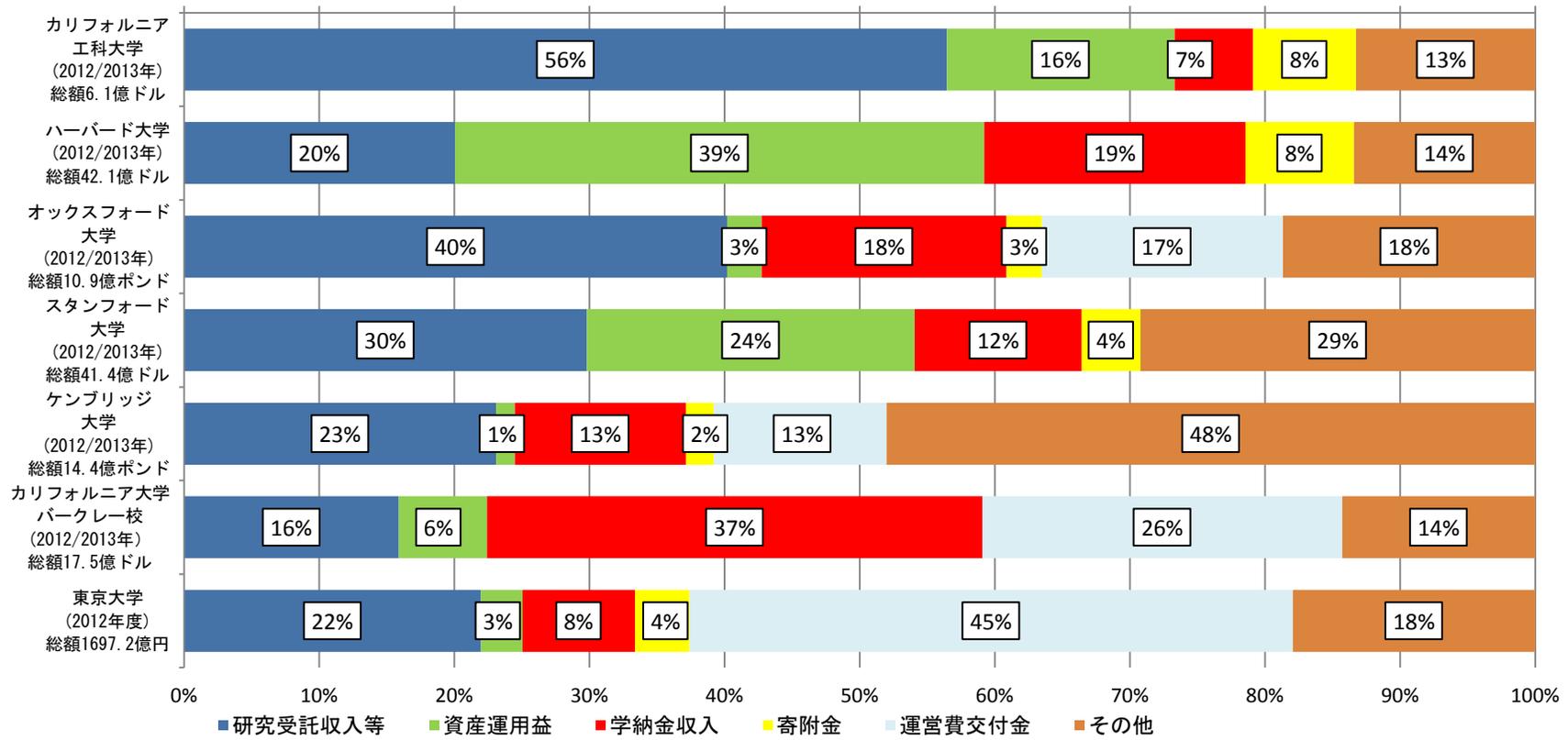
また、これらの大学改革を後押しするため、研究成果の持続的創出のための競争的研究費改革もあわせて実施。

諸外国の取組み（多様な資金調達方法）

○ 諸外国の大学では、資産運用や民間からの研究受託収入等、多様な研究資金調達が行われている。

世界大学ランキング上位校及び東京大学の事業収入構成の比較

○ 諸外国の大学では多様な資金調達に向けた取組みがなされている一方、日本の大学は取組みが進んでいない。



(注1) 事業収入構成の比較対象校については、Times Higher Education World University Rankings (2014-2015)における上位5校に加え、州立大学であるカリフォルニア大学バークレー校を東京大学と比較した。
 (注2) 大学部門のみの収入で比較しており、病院部門を含まない。
 (注3) オックスフォード大学及びケンブリッジ大学の運営費交付金は、高等教育財政審議会(HEFCS)が交付する補助金額を記載している。また、研究審議会から交付される補助金である研究プロジェクト経費は、研究受託収入等に含まれる。
 (注4) ケンブリッジ大学のその他項目には、ケンブリッジ大学英語検定等試験収入(3.2億ポンド)及びケンブリッジ大学出版局による出版収入(2.6億ポンド)が含まれる。
 (注5) カリフォルニア大学バークレー校の寄付金の額は、資産運用益に含まれる。また、政府からの研究受託収入の額は、運営費交付金に含まれる。
 (注6) 東京大学の研究受託収入等は、科学研究費補助金が含まれる。また、寄附金は、寄附金を含む雑収入の額を記載している。
 (出典) California Institute of Technology “2013 Annual Report”(2014年5月)、同 “Financial Statements”(2014年1月)、Harvard University “Financial Report”(2013年11月)、University of Oxford “Financial Statements 2012/13”(2013年12月)、Stanford University “Annual Financial Report”(2013年8月)、University of Cambridge “Annual Report of the General Board to the Council”(2014年3月)、University of California, Berkeley “Annual Financial Report 2012-13”(2014年2月)、東京大学 平成24年度決算の概要について(2013年10月)、Fraunhofer - Gesellschaft “Annual Report 2012”(2013年3月)

国立大学と私立大学の授業料等の推移

○ 国立大学と私立大学の授業料は現在、概ね1.6倍程度で推移している。

※国立大学と私立大学の授業料等の比較

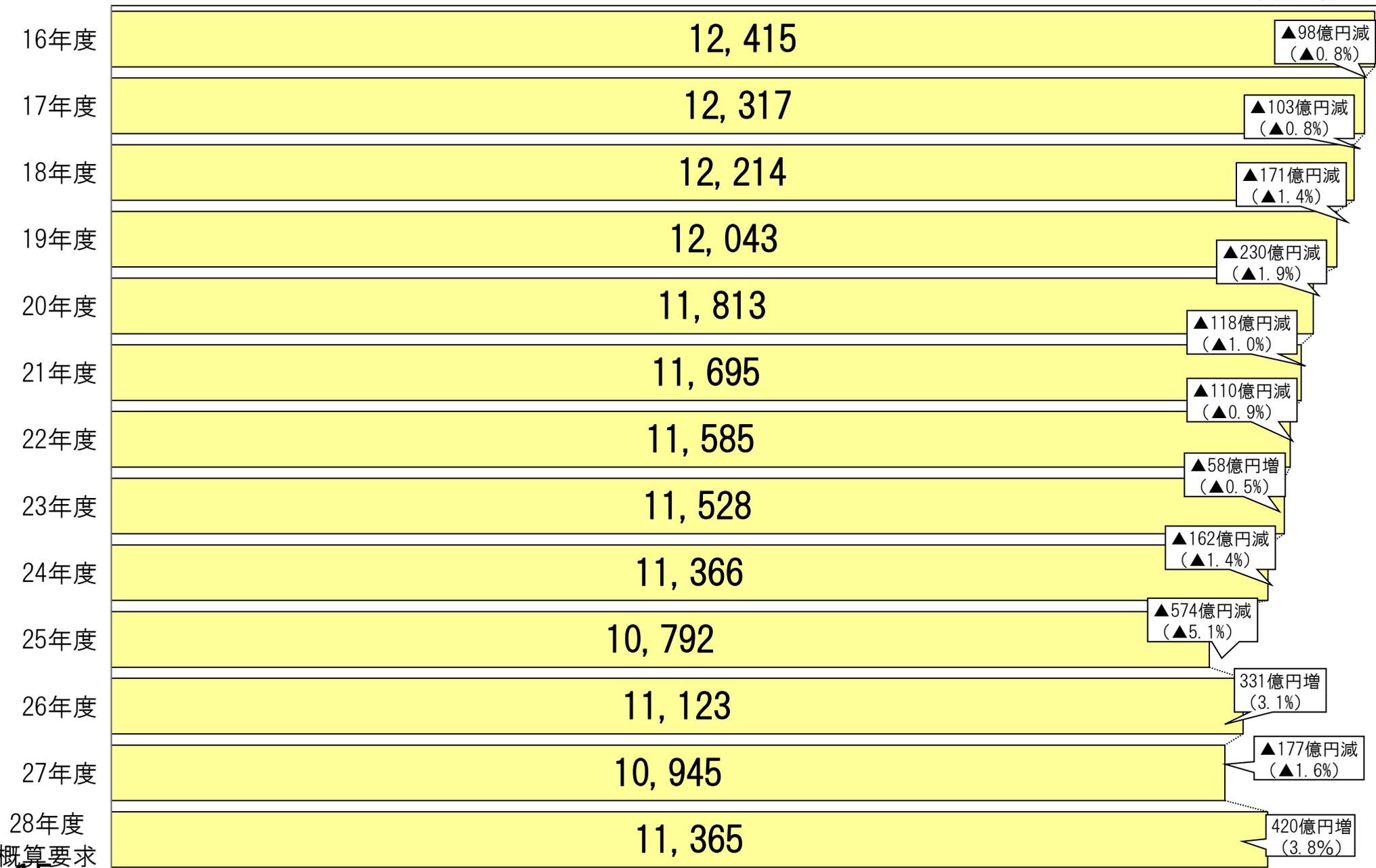
年度	国立大学			私立大学				私大／国大
	授業料	入学料	計	授業料	入学料	施設整備費	計	
昭和50	36,000	50,000	86,000	182,677	95,584	94,506	372,767	4.3
昭和60	252,000	120,000	372,000	475,325	235,769	201,915	913,009	2.5
平成7	447,600	260,000	707,600	728,365	282,574	182,028	1,192,967	1.7
平成17	535,800	282,000	817,800	830,583	280,033	195,340	1,305,956	1.6
平成22	535,800	282,000	817,800	858,265	268,924	188,477	1,315,666	1.6
23	535,800	282,000	817,800	857,763	269,481	187,007	1,314,251	1.6
24	535,800	282,000	817,800	859,367	267,608	188,907	1,315,882	1.6
25	535,800	282,000	817,800	860,072	264,390	188,063	1,312,525	1.6
26	535,800	282,000	817,800					
27	535,800	282,000	817,800					

注) 1. 私立大学の額は文部科学省が実施する「私立大学等の入学者に係る学生納付等金調査」による平均値であり、年度は入学年度である。

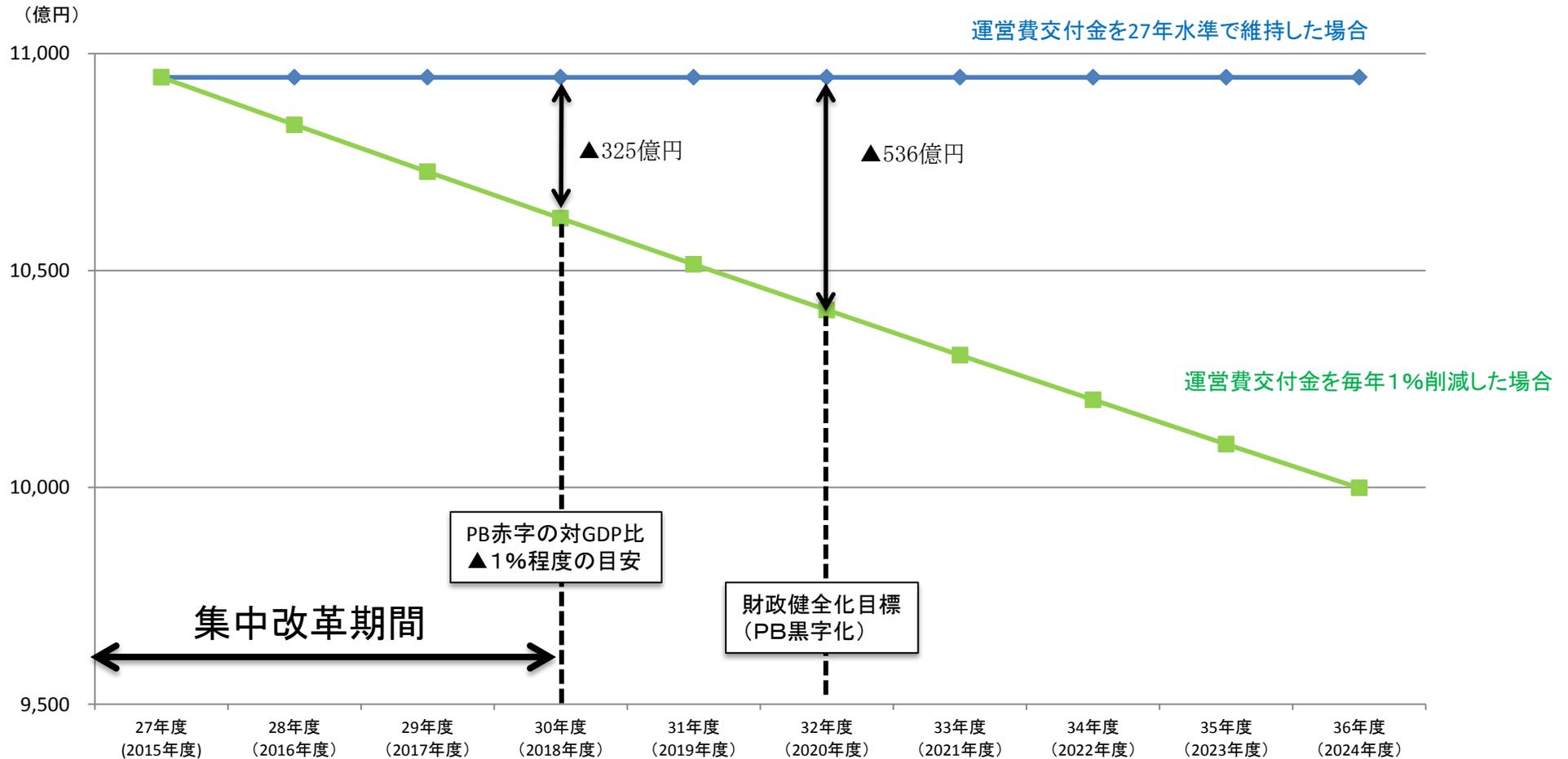
2. 国立大学の平成17年度以降の額は国が示す基準額である。44 -

国立大学法人運営費交付金予算額の推移

(単位：億円)



(参考)財政健全化への貢献(国立大学法人運営費交付金)



2018年度
削減額 ▲325億円(国費)

2020年度
削減額 ▲536億円(国費)

独立行政法人の運営費交付金に係る効率化係数

効率化係数が設定されている法人

法人名	運営費交付金(平成27年度)	効率化係数
国際協力機構(JICA)	1,464億円	一般管理費:▲1.4%以上 業務経費:▲1.4%以上
日本原子力研究開発機構(JAEA)	1,437億円	一般管理費:▲3%以上(中期目標期間中に▲21%以上) 業務経費:▲1%以上(中期目標期間中に▲7%以上)
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	1,318億円	一般管理費:平均▲1.08% 業務経費:平均▲1.08%
宇宙航空研究開発機構(JAXA)	1,145億円	一般管理費:中期目標期間中に▲15%以上 業務経費:中期目標期間中に▲5%以上
科学技術振興機構(JST)	1,010億円	一般管理費:平均▲3.2%(中期目標期間中に▲15%以上) 業務経費:平均▲1.02%(中期目標期間中に▲5%以上)
産業技術総合研究所	629億円	一般管理費:▲3%以上 業務経費:▲1%以上
理化学研究所	515億円	一般管理費:平均▲3.2%(中期目標期間中に▲15%以上) 業務経費:▲1%以上
日本スポーツ振興センター(JSC)	130億円	一般管理費:中期目標期間中に▲6%以上 業務経費:中期目標期間中に▲6%以上

効率化係数が設定されていない法人(国立大学法人のみ)

法人名	運営費交付金(平成27年度)	効率化係数
国立大学法人	10,945億円	既存の組織や業務の見直しを促す「大学改革促進係数」により、新たな政策課題等に対応するための財源を捻出。捻出した財源は特別運営費交付金、機能強化経費に充当。 なお、第一期(H16~22)までは効率化係数を設定 【平成27年度の改革促進係数値】 附属病院無:▲1.0%、附属病院有:▲1.3%、病院交付金有▲1.6%
うち東京大学	803億円	
うち北海道大学	370億円	
うち長崎大学	157億円	